

川越市の財務書類

(令和4年度決算)

川越市 財政課

令和6年3月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営事業会計を加えたものです。

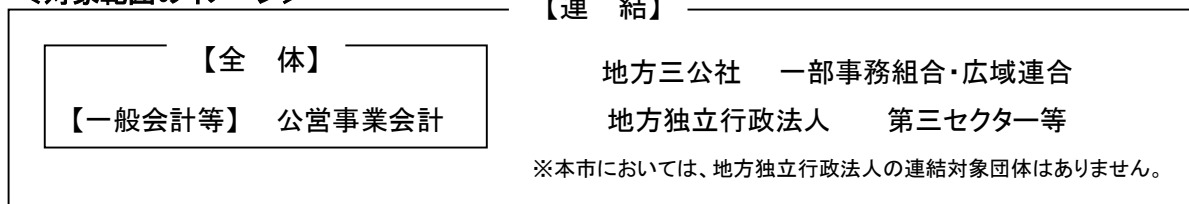
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計

■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>



2 財務書類作成の前提条件について

(1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和4年度とし、令和5年3月31日(令和4年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経 常 費 用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

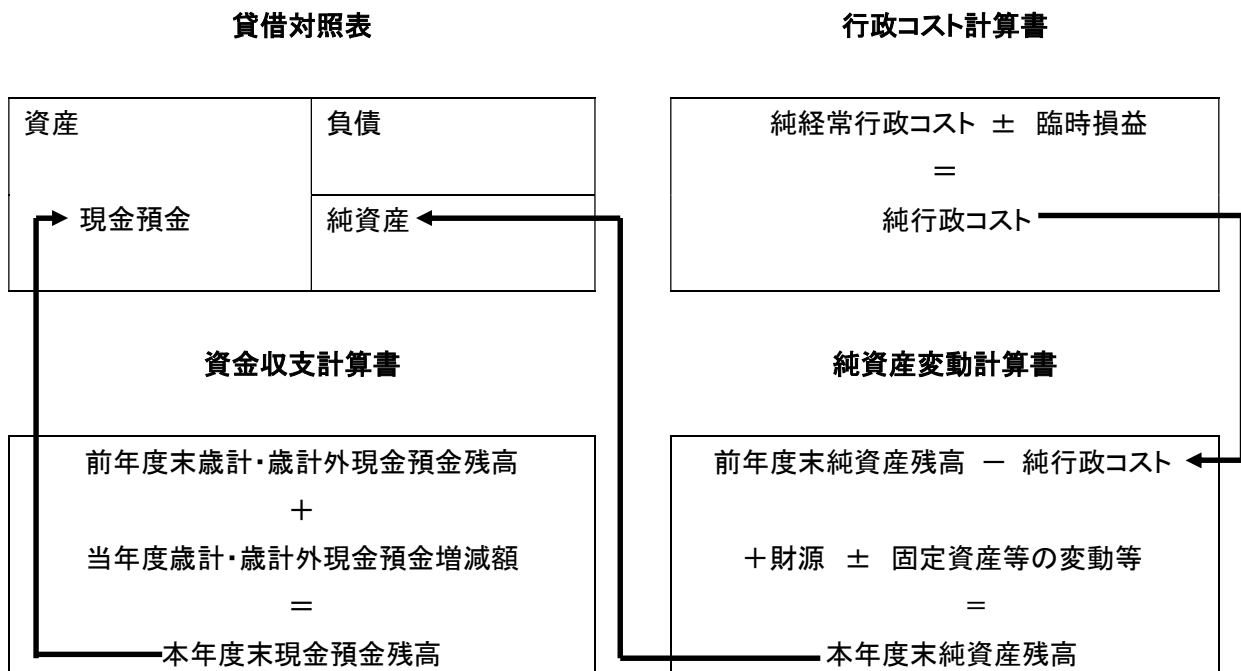
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源をどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,963	固定負債	97,201
有形固定資産	349,256	地方債	80,883
事業用資産	261,142	長期未払金	2,174
土地	172,364	退職手当引当金	14,145
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	196,510	その他	-
建物減価償却累計額	△ 118,700	流動負債	13,438
工作物	7,370	1年内償還予定地方債	10,448
工作物減価償却累計額	△ 3,472	未払金	349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,277
航空機	-	預り金	1,363
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	15,798		
その他減価償却累計額	△ 10,531	負債合計	110,639
建設仮勘定	1,803	【純資産の部】	
インフラ資産	83,620	固定資産等形成分	371,837
土地	62,258	余剰分(不足分)	△ 99,731
建物	1,312		
建物減価償却累計額	△ 212		
工作物	195,423		
工作物減価償却累計額	△ 176,717		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 19		
建設仮勘定	1,536		
物品	7,310		
物品減価償却累計額	△ 2,816		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	17,706		
投資及び出資金	10,335		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,351		
長期貸付金	404		
基金	4,701		
減債基金	-		
その他	4,701		
その他	1,044		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	15,783		
現金預金	10,417		
未収金	544		
短期貸付金	80		
基金	4,795		
財政調整基金	4,395		
減債基金	400		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	382,745	純資産合計	272,107
		負債及び純資産合計	382,745

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,493億円で、資産の91.3%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」が約1,505億円で43.1%と最も多く、これは、市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校などの「教育」が約1,093億円で31.3%、本庁舎などの「総務」が約420億円で12.0%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約177億円で、資産の4.6%を占めています。長期延滞債権約14億円のうち徴収不能引当金を約1億円(9.5%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約158億円で、資産の4.1%を占めています。

(2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約913億円で、負債の82.5%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約25億円で、負債の2.3%を占めています。
- ③ 退職手当引当金は約141億円で、負債の12.8%を占めています。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。一般的に将来世代負担比率の平均的な値は15~40%の間と言われており、本市は16.9%でその範囲内となっています。

項 目	令和4年度
有形固定資産 (a)	3,492億5,600万円
無形固定資産 (b)	0万円
地方債残高※ (c)	589億3,600万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	16.9%

※臨時財政対策債などの特例地方債を除く。 ※令和3年度類似団体平均 17.0%

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症関連等の国庫支出金の大幅減少により歳入総額が減少したとともに、資産合計も増加したため、比率は前年度よりも増加しました。なお、一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間と言われており、本市は2.9年で資産形成の度合いが少ないといえます。

項 目	令和4年度
歳入総額 (a)	1,306億7,200万円
資産合計 (b)	3,827億4,500万円
歳入額対資産比率 (b/a)	2.9年分

※歳入総額は資金収支計算書の収入総額(前年度末資金残高を含む)

※令和3年度類似団体平均 3.1年

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか、つまり施設の老朽化が進んでいるかがわかります。本市は類似団体と比べて老朽化が進んでいるといえ、今後の大規模な改修、建替え等に係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

項 目	令和4年度
減価償却累計額※ (a)	3,096億5,100万円
有形固定資産※ (b)	3,414億2,300万円
土地 (c)	2,346億2,200万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	74.4%

※立木竹、建設仮勘定及び物品を除く。※令和3年度類似団体平均 63.8%

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的には60%程度といわれています。

項 目	令和4年度
資産合計 (a)	3,827億4,500万円
純資産合計 (b)	2,721億 700万円
純資産比率 (b/a)	71.1%

※令和3年度類似団体平均 70.2%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和4年度決算における市民一人あたりの資産は1,084千円、負債は313千円、純資産は771千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,040	固定負債	275
有形固定資産	989	地方債	229
事業用資産	740	長期未払金	6
土地	488	退職手当引当金	40
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	557	その他	-
建物減価償却累計額	△ 336	流動負債	38
工作物	21	1年内償還予定地方債	30
工作物減価償却累計額	△ 10	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	45		
その他減価償却累計額	△ 30	負債合計	313
建設仮勘定	5		
インフラ資産	237	【純資産の部】	
土地	176	固定資産等形成分	1,053
建物	4	余剰分(不足分)	△ 283
建物減価償却累計額	△ 1		
工作物	554		
工作物減価償却累計額	△ 501		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4		
物品	21		
物品減価償却累計額	△ 8		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	50		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	1		
基金	13		
減債基金	-		
その他	13		
その他	3		
徴収不能引当金	0		
流動資産	45		
現金預金	30		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	14		
財政調整基金	12		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	771
資産合計	1,084	負債及び純資産合計	1,084

※令和4年度末住民基本台帳人口 352,986人

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	113,782
業務費用	54,868
人件費	21,402
職員給与費	19,410
賞与等引当金繰入額	138
退職手当引当金繰入額	89
その他	1,765
物件費等	32,003
物件費	22,870
維持補修費	1,272
減価償却費	7,861
その他	0
その他の業務費用	1,463
支払利息	384
徴収不能引当金繰入額	8
その他	1,070
移転費用	58,914
補助金等	25,009
社会保障給付	26,398
他会計への繰出金	7,393
その他	113
経常収益	5,454
使用料及び手数料	1,879
その他	3,575
純経常行政コスト	108,328
臨時損失	89
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	32
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	108,413

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,138億円のうち、「業務費用」が約549億円で経常費用の48.2%、そのうち、「物件費等」が約320億円で28.1%、「人件費」が約214億円で18.8%を占めています。また、「移転費用」が約589億円で、51.8%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約264億円で、経常費用の23.2%を占めています。また、「補助金等」は約250億円で、経常費用の22.0%を占めています。

令和4年度の大きな変動事項として、子育て世帯等臨時特別支援事業や特定世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより、「補助金等」が前年度から約52億円減少しています。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

項 目	令和4年度
経常費用 (a)	1,137億8,200万円
経常収益 (b)	54億5,400万円
受益者負担比率 (b/a)	4.8%

※令和3年度類似団体平均 4.1%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約307千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	322
業務費用	155
人件費	61
職員給与費	55
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	0
その他	5
物件費等	91
物件費	65
維持補修費	4
減価償却費	22
その他	0
その他の業務費用	4
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	167
補助金等	71
社会保障給付	75
他会計への繰出金	21
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	5
その他	10
純経常行政コスト	307
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	307

※令和4年度末住民基本台帳人口 352,986人

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	265,871	370,608	△ 104,737
純行政コスト(△)	△ 108,413	/	△ 108,413
財源	112,268	/	112,268
税収等	74,789	/	74,789
国県等補助金	37,479	/	37,479
本年度差額	3,855	/	3,855
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 1,208	1,208
有形固定資産等の増加	/	7,981	△ 7,981
有形固定資産等の減少	/	△ 9,575	9,575
貸付金・基金等の増加	/	692	△ 692
貸付金・基金等の減少	/	△ 306	306
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,394	2,394	/
その他	△ 14	43	△ 57
本年度純資産変動額	6,234	1,229	5,005
本年度末純資産残高	272,107	371,837	△ 99,731

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和4年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約39億円のプラスとなり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約62億円増の約2,721億円となっています。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,504
業務費用支出	46,590
人件費支出	21,175
物件費等支出	24,142
支払利息支出	384
その他の支出	889
移転費用支出	58,914
補助金等支出	25,009
社会保障給付支出	26,398
他会計への繰出金	7,393
その他の支出	113
業務収入	116,535
税込等収入	74,722
国県等補助金収入	36,400
使用料及び手数料収入	1,879
その他の収入	3,534
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16
臨時収入	-
業務活動収支	11,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,486
公共施設等整備費支出	4,667
基金積立金支出	737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46
その他の支出	36
投資活動収入	1,448
国県等補助金収入	1,079
基金取崩収入	147
貸付金元金回収収入	77
資産売却収入	142
その他の収入	2
投資活動収支	△ 4,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,612
地方債償還支出	10,612
その他の支出	0
財務活動収入	4,952
地方債発行収入	4,952
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,660
本年度資金収支額	1,317
前年度末資金残高	7,737
本年度末資金残高	9,054
前年度末歳計外現金残高	1,461
本年度歳計外現金増減額	△ 98
本年度末歳計外現金残高	1,363
本年度末現金預金残高	10,417

○ 資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約110億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約40億円のマイナス、「財務活動収支」では、約57億円のマイナスとなっています。

令和4年度は、「業務活動収支」が「投資活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスより大きかったため、本年度資金収支額は約13億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約12億円増の約104億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と基金積立金支出と基金取崩収入を除く「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和4年度の基礎的財政収支は、約80億円の黒字となっています。

項 目	令和4年度
業務活動収支 (a)	110億1,500万円
支払利息支出 (b)	3億8,400万円
投資活動収支 (c)	△40億3,800万円
基金積立金支出 (d)	7億3,700万円
基金取崩収入 (e)	1億4,700万円
基礎的財政収支 (a) + (b) + (c) + (d) - (e)	79億5,100万円

※ 令和3年度類似団体平均 57億円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,133	固定負債	118,919
有形固定資産	461,867	地方債等	101,057
事業用資産	261,575	長期未払金	2,174
土地	172,461	退職手当引当金	14,928
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	199,127	その他	760
建物減価償却累計額	△ 120,997	流動負債	16,846
工作物	7,396	1年内償還予定地方債等	12,185
工作物減価償却累計額	△ 3,481	未払金	1,420
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,383
航空機	-	預り金	1,363
航空機減価償却累計額	-	その他	494
その他	15,798		
その他減価償却累計額	△ 10,531	負債合計	135,765
建設仮勘定	1,803	【純資産の部】	
インフラ資産	192,761	固定資産等形成分	495,007
土地	67,408	余剰分(不足分)	△ 110,067
建物	3,901		
建物減価償却累計額	△ 1,594		
工作物	269,446		
工作物減価償却累計額	△ 213,997		
その他	110,269		
その他減価償却累計額	△ 45,235		
建設仮勘定	2,561		
物品	17,121		
物品減価償却累計額	△ 9,590		
無形固定資産	6,300		
ソフトウェア	6,299		
その他	1		
投資その他の資産	21,965		
投資及び出資金	10,338		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	2,649		
長期貸付金	404		
基金	7,876		
減債基金	-		
その他	7,876		
その他	1,044		
徴収不能引当金	△ 346		
流動資産	30,572		
現金預金	23,816		
未収金	1,875		
短期貸付金	80		
基金	4,795		
財政調整基金	4,395		
減債基金	400		
棚卸資産	-		
その他	84		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	520,705	純資産合計	384,940
		負債及び純資産合計	520,705

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,146
業務費用	67,813
人件費	22,806
職員給与費	20,652
賞与等引当金繰入額	200
退職手当引当金繰入額	128
その他	1,826
物件費等	42,315
物件費	27,987
維持補修費	1,788
減価償却費	12,539
その他	0
その他の業務費用	2,693
支払利息	735
徴収不能引当金繰入額	204
その他	1,753
移転費用	110,333
補助金等	82,453
社会保障給付	26,405
他会計への繰出金	-
その他	1,474
経常収益	14,055
使用料及び手数料	10,276
その他	3,779
純経常行政コスト	164,090
臨時損失	116
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	50
臨時利益	23
資産売却益	4
その他	19
純行政コスト	164,184

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	379,167	494,494	△ 115,327
純行政コスト(△)	△ 164,184	/	△ 164,184
財源	167,252	/	167,252
税収等	92,360	/	92,360
国県等補助金	74,892	/	74,892
本年度差額	3,068	/	3,068
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		/	
有形固定資産等の減少		/	
貸付金・基金等の増加		/	
貸付金・基金等の減少		/	
資産評価差額	-	/	
無償所管換等	2,625	/	
その他	79	/	
本年度純資産変動額	5,771	513	5,258
本年度末純資産残高	384,940	495,007	△ 110,067

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	164,691
業務費用支出	54,263
人件費支出	22,571
物件費等支出	29,540
支払利息支出	735
その他の支出	1,416
移転費用支出	110,429
補助金等支出	83,898
社会保障給付支出	26,405
他会計への繰出金	-
その他の支出	125
業務収入	179,424
税込等収入	92,390
国県等補助金収入	73,816
使用料及び手数料収入	11,884
その他の収入	1,334
臨時支出	35
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35
臨時収入	19
業務活動収支	14,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,018
公共施設等整備費支出	8,688
基金積立金支出	1,238
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46
その他の支出	46
投資活動収入	2,663
国県等補助金収入	1,079
基金取崩収入	845
貸付金元金回収収入	77
資産売却収入	142
その他の収入	519
投資活動収支	△ 7,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,503
地方債償還支出	12,503
その他の支出	0
財務活動収入	6,095
地方債発行収入	6,044
その他の収入	51
財務活動収支	△ 6,408
本年度資金収支額	953
前年度末資金残高	21,499
本年度末資金残高	22,452
前年度末歳計外現金残高	1,461
本年度歳計外現金増減額	△ 98
本年度末歳計外現金残高	1,363
本年度末現金預金残高	23,816

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,071	固定負債	123,936
有形固定資産	478,371	地方債等	102,645
事業用資産	276,157	長期未払金	2,174
土地	184,493	退職手当引当金	17,979
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	206,087	その他	1,138
建物減価償却累計額	△ 126,018	流動負債	25,624
工作物	8,048	1年内償還予定地方債等	20,268
工作物減価償却累計額	△ 3,959	未払金	1,775
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,701
航空機	-	預り金	1,369
航空機減価償却累計額	-	その他	495
その他	15,828		
その他減価償却累計額	△ 10,557	負債合計	149,560
建設仮勘定	2,237		
インフラ資産	193,329	【純資産の部】	
土地	67,408	固定資産等形成分	502,945
建物	3,901	余剰分(不足分)	△ 116,469
建物減価償却累計額	△ 1,594	他団体出資等分	3,745
工作物	271,909		
工作物減価償却累計額	△ 215,892		
その他	110,269		
その他減価償却累計額	△ 45,235		
建設仮勘定	2,561		
物品	20,111		
物品減価償却累計額	△ 11,225		
無形固定資産	6,354		
ソフトウェア	6,324		
その他	30		
投資その他の資産	13,346		
投資及び出資金	158		
有価証券	87		
出資金	42		
その他	29		
長期延滞債権	2,649		
長期貸付金	410		
基金	9,432		
減債基金	-		
その他	9,432		
その他	1,044		
徴収不能引当金	△ 347		
流動資産	41,711		
現金預金	26,099		
未収金	1,944		
短期貸付金	80		
基金	4,795		
財政調整基金	4,395		
減債基金	400		
棚卸資産	8,778		
その他	91		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	539,782	純資産合計	390,222
		負債及び純資産合計	539,782

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	216,738
業務費用	74,708
人件費	27,675
職員給与費	25,085
賞与等引当金繰入額	496
退職手当引当金繰入額	224
その他	1,870
物件費等	44,079
物件費	28,944
維持補修費	1,815
減価償却費	12,924
その他	395
その他の業務費用	2,954
支払利息	777
徴収不能引当金繰入額	205
その他	1,972
移転費用	142,030
補助金等	73,355
社会保障給付	67,171
他会計への繰出金	-
その他	1,505
経常収益	15,455
使用料及び手数料	10,280
その他	5,175
純経常行政コスト	201,283
臨時損失	117
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	50
臨時利益	23
資産売却益	4
その他	19
純行政コスト	201,377

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	384,948	502,267	△ 121,032	3,713
純行政コスト(△)	△ 201,377	/	△ 201,377	-
財源	203,907	/	203,907	-
収等	115,732	/	115,732	-
国県等補助金	88,175	/	88,175	-
本年度差額	2,535	/	2,535	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	-	/	/	/
無償所管換等	2,727	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	10	/	/	/
本年度純資産変動額	5,273	678	4,563	32
本年度末純資産残高	390,222	502,945	△ 116,469	3,745

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	231
前年度末資金残高	24,506
本年度末資金残高	24,736
前年度末歳計外現金残高	1,461
本年度歳計外現金増減額	△ 98
本年度末歳計外現金残高	1,363
本年度末現金預金残高	26,099